

東京電力福島第一原発事故は人災

国と東京電力は

責任を果たせ

東京電力福島第一原発事故から5年以上が経過しました。現在も8万人をこす福島県民が県内外に避難し、避難の中で亡くなられた方(関連死)も2000人を超え増え続けています。さまざまな努力によって改善されたところもありますが、被害は続いています。しかし安倍首相は原発再稼働と一体に、福島を切り捨てる施策をすすめ、福島県民にさらなる困難を押し付けています。

no nukes
とめよう! 原発再稼働
かえよう! 福島切り捨て政治



収束・廃炉の

見通しがたかない

福島第一原発では溶け落ちた核燃料の状況は依然として不明です。放射能汚染水対策として、凍土遮水壁がつけられましたが効果があらわれていません。「コントロールされている」(安倍首相)との認識をあらため、東京電力まかせにせず、国が前面に出て抜本的な対策をとるべきです。

原発事故

不安と不満の解消なしに

避難指示解除、支援も打ち切り

政府は、住民から出される除染の不十分さや商業、医療、学校などの生活環境が整わないことなどへの不安や不満を解消することなしに、一方的に避難指示を解除しています。2015年9月に避難指示を解除した楢葉町では帰還した住民は約9%にとどまっています。また自主避難者に対する住宅の無償提供も2017年3月で打ち切りです。

避難者

原発事故前に戻らず、

被害は続いている

商工観光業、農林水産業などの復興にむけてさまざまな努力が行われていますが、原発事故前には戻っていません。商工業の営業損害賠償は、実質的に2015年7月で打ち切りです。将来分として「2倍相当を支払う」という確認でしたが、東京電力は勝手な解釈で、払おうとしません(農林業にも同様の考え方を提案)。

生業復興

莫大な

事故処理費用

東京電力は福島第一原発事故による除染、賠償、廃炉費用が想定(11兆円)を大きく上回ることから、国に対し支援を要望しています。国は原発の廃炉費用を、送電網の使用料(託送料)に上乗せし、「新電力」にも負担させるなど国民負担を増やそうとしています。

国民負担増

原発再稼働を止め、福島切り捨て政治を転換するために、

「国と東京電力が責任を果たすことを求める100万人署名」にご協力をお願いします。